

■ 総合戦略シート 事業一覧表 (I) 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

評価指標内容	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	実績値	目標値
支援による新規雇用者数	—	88	97	99	38	35	357人	420人
プロジェクト創出件数	—	18	23	22	21	22	106件	58件

KPI内容	重要業績評価指標 (KPI)							個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況					目標達成への課題	今後の取組の方向性														
	基準値	目標値 (2019年度)	実績値 累計または平均	H27	H28	H29	H30						R1	H27	H28	H29	H30			R1													
				目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値						目標値 実績値	目標値 実績値	上:目標 下:実績																		
新規プロジェクト活動支援件数	—	16件	17件	4	3	3	3	3	① 医工学連携をはじめとした新産業の創出	<p>医工学連携推進事業</p> <p>飯塚地域内に集積する大学・研究機関・医療機関を活かして地域経済の活性化を図るため、平成26年に飯塚市、飯塚病院、九州工業大学、飯塚研究開発機構の4者による医工学連携協定を締結し、各機関と連携して研究開発や企業の医療分野への新規参入等の事業に取り組んでいる。昨年度に引き続き更なる地域経済活性化及び地域医療の高度化につながる医療イノベーションの創出を目的として設立した飯塚医療イノベーション創出プロジェクト推進会議を福岡県と共同で支援するもの。</p>	<p>・医療機器、ヘルスケア商品等の開発件数</p>	件	3	3	3	3	3	<p>今後は、共同開発件数を増加させるため、共同開発事業の成功事例を生み出し、当事業の取組を広く周知する必要がある。</p>	<p>関係機関との連携を強化し、広報の充実やイベントの開催などを通じて当事業の取組を周知し、参入企業の増加を図る必要がある。</p>														
				4	4	3	3	3					<p>新産業創出支援補助事業</p> <p>新産業の創出に関する研究・開発を行う市内のベンチャー企業や中小企業が共同して研究・開発に取り組むことができるよう共同開発施設の設置にかかる費用の一部を補助金により交付し支援した事業</p>	<p>・新産業創出に関する共同開発施設の設置件数</p>	件	1	—			—	—	—	<p>設置主体との密な連携により、目的とする共同開発施設を設置することができた。(H27補助事業)</p>	<p>関係機関と協力して地域の企業、研究者等の共同開発の場としてより一層活用を図る必要がある。</p>									
企業立地件数	2件 (2014年度)	18件	16件	6	4	3	3	2	② 地場企業の育成・企業立地の促進	<p>地域産品ブランド化支援事業</p> <p>本事業は、飯塚市の資源を最大限に活用できるよう、農産物を活用した新商品開発及び企画、開発した新商品の販路開拓を行うことにより、飯塚市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業</p>	<p>新商品開発数</p>	件				—	—	1	1	1	<p>平成29年度11月からの市内関係団体で構成する協議会を設立し、新商品の開発、販路の開拓に向け協議をしている。市内の農産物や観光資源を洗い出し、本市のイメージアップを図る、新たな商品を開発及び商品のPRをしていく必要がある。</p>	<p>今後も設立した協議会で関係団体と協議し、飯塚市の新たなブランド品を開発するとともに商品の見直しやブラッシュアップを行う。また、販路開拓にも注力し、市内外へPRしていく。</p>											
				4	5	4	1	2					<p>・交付金を充当し雇用促進補助金を交付した企業数</p>	件	6	4	3	3	2	<p>事業者の新設・増設等の設備投資に対する助成として、竣工後の操業開始を条件としているため、工事の進捗状況等による影響から、成果の達成年度が遅れる可能性がある。また、経済状況による景気の動向によっては、企業の投資意欲が低下する等の影響をうける可能性がある。</p>			<p>今後も継続して企業誘致活動、既存企業等への支援活動に取り組む。また、市内工業団地には操業後40年を経過した企業が30社以上立地しており、各支援制度の周知活動の強化を図る。</p>										
				4	5	4	1	2							<p>・雇用促進補助金交付による雇用者数</p>	人	137	40	80					29	27								
				4	5	4	1	2					<p>・新規創業者向けの補助金の交付を受けた事業件数</p>	人			28	38	40	50			60	<p>・中心商店街の空き店舗を活用する創業者を対象とする事業ではあるが、中心商店街の空き家は傷んで、大幅な改装をしなければ入居できない店舗も多い。</p>	<p>中心商店街の空き店舗について、内装の状態をA,B,Cなどの三段階で評価を行い整理を行っていく。</p>								
				4	5	4	1	2							<p>・新規創業者向けの補助金の交付を受けた事業件数</p>	件	3	4	6	6			6			<p>・空き店舗の内装の具合、家賃や設備等の状況を把握できていない店舗が多く、利用可能な空き店舗の把握が課題。</p>							
				4	5	4	1	2					<p>・新規創業者向けの補助金の交付を受けた事業件数</p>	人			0	2	4	4			3										
				支援による就職者数	—	405人	344人	151							58	99	49	48	<p>地域企業魅力発見事業</p> <p>地域中小企業の魅力を発信する広報誌の作成、合同会社説明会の実施及び企業と求職者のマッチング、その後のフォローアップにより、地域企業の人材確保と競争力強化、人材の地域定着化を図るもの。</p>	<p>合同会社説明会参加者のうち説明会参加企業への内定者数 (H29から就職者数に変更)</p>			人	14	15	16	17	18	<p>地域企業魅力発見事業は平成30年度で終了。令和元年度は厚労省委託事業「地域雇用活性化推進事業」に於いて会社説明会の開催を計画していたが新型コロナウイルスの影響で中止。今後は、地域の学生や若者の地域企業への就職者を増やすため、企業向けのセミナー等の開催を通じて、地域企業の情報発信力及び魅力を向上させる必要がある。社会情勢の影響を受ける事業であるため、合同会社説明会の実施時期や周知方法に工夫が必要である。</p>	<p>地域企業魅力発見事業は平成30年度で終了。</p>			
								84					94	97	36	33	<p>販路開拓支援事業 (旧:市内ITベンチャー企業等への支援)</p> <p>市内企業が開発した「新規性」「独自性」「市場性」等を存すると認められる新製品・新技術の販路開拓を支援するため、市内企業が商品の販路開拓に要する経費に対して、その一部を補助するもの。</p>	<p>販路開拓支援事業によるベンチャー企業を始めとする地場企業への支援件数</p>						件	1	1	1	1			1	<p>今後は、より良い新製品・新技術・新サービス商品の販路開拓を支援するため、市内企業の情報収集及び広報の充実を通じて、ITベンチャー企業等の販路開拓支援補助金の申請件数を増加させる必要がある。</p>	<p>本支援制度が広く認知されるための継続的な広報活動を実施し、企業競争力の向上や企業の育成を図るため、本支援制度の活用をより一層促進する必要がある。</p>
								84					94	97	36	33									<p>高度人材確保促進事業</p> <p>地方の中小企業においては、新たな仕事を創出するためには、新規参入や新規受注が必要であるが、そのために必要な高度技術・品質管理等の高い能力を有する人材が近隣では不足している。こうした地方の課題解決のために、域外から必要な高度人材を雇用するための費用の一部を補助するもの。</p>	<p>高度な技術を有する人材の雇用数</p>	件	—			3		
				84	94	97	36	33					<p>高度な技術を有する人材の雇用数</p>	件	—	未実施	未実施	未実施	未実施														

創業支援による創業件数	—	18件	98件	4	4	4	3	3	③ 創業の支援	がんばる農業応援事業	①市内で就農しようとする、概ね50歳以下の者に対し、短期・長期の研修を実施し受入れ農家へ補助金を交付する。 ②要件を満たす就農希望者を、確実に就農に導くため、農業用機械施設等及び農地賃借料等に必要経費を助成する。 ③関係機関と連携し設立した協議会により新規就農者への支援・指導を行う。	・創業支援件数 ・新規就農者の確保	件	2	2	2	2	2	新規就農者の農業経営が安定するため、営農技術、営農資金の確保、農地の確保といった各課題に関係機関（JA・飯塚普及センター・農業委員会）と連携し、サポート体制の充実を図る必要がある。	ホームページ及び各関係機関等にパンフレットの配布を行うことで本事業の周知を行い、福岡市で開催される新規就農相談会にブースを設け、新規就農者の確保に努める。関係機関と連携し、新規就農者の農業経営が安定するためのサポート体制の充実を図る。
				27	19	23	19	10						26	18	21	19	10		
支援による新規就業者数	—	15人	13人	3	3	3	3	3	④ 大学との連携推進	企業力アップのための産学交流事業	インキュベーション施設である「新産業創出支援センター」の一部をオープンなワーキングスペースや企業や学生、市民との交流スペースとして整備することで、企業連携や学生の「アゲアゲ」等により、新たなプロジェクトの創出を行うものです。	プロジェクト創出件数	件	1	1	1	—	—	引き続き、イノベーションを生み出すような交流拠点の在り方について検討、構築を図る必要がある。	スペースの整備のみにこだわらず、地域コミュニティの構築・拡大を図る。
				4	3	2	2	2						1	1	2	不明	不明		
	—	15人	13人	3	3	3	3	3	創業支援プログラム推進事業	福岡県が、創業支援施策・地域資源等の県内市町村の魅力イベント等で情報発信することで、県外の創業希望者を発掘し、県内での創業を支援する「ふるさと創業促進事業」に参加し、福岡県と連携し、市内での創業の促進を図る。	・飯塚市創業支援事業計画に基づく創業支援対象者数	人	1	1	1	1	1	飯塚市創業支援事業者（市、経済団体、金融機関等）が連携し、創業希望者の掘り起こし、創業機運の醸成を行う必要がある。	飯塚市創業支援事業計画に基づく各取組みによる創業支援を行い、目標値の達成を目指す。	
				4	3	2	2	2					0	0	0	0	0			
大学との連携事業件数	—	24件	72件	4	5	5	5	5	市内大学による地方創生事業への助成	市内に設置された大学が自らの特色・個性を一層明確にし、地域の発展と産業の振興に寄与することを目的に行う研究活動、教育活動、地域貢献活動等に対して補助金を交付する。	プロジェクト創出件数	件	4	4	4	4	4	学生と地域の連携をより一層増加させるため、本事業の大学支援補助金を活用して実施した研究活動や、学生の学外活動の市民への周知等を通じて、学生の地域貢献意欲を増加させる必要がある。	市内の各大学と連携して、学生等によるプロジェクト創出のために意欲ある学生等への呼びかけを実施する必要がある。	
				9	15	15	16	17					9	14	14	16	17			
	—	24件	72件	4	5	5	5	5	学生向けビジネスワークショップ事業	市内の大学生に飯塚の魅力的な企業を知ってもらうとともに、企業・地域に入り社会人との交流等を通じて、地域の活性化を図る。	プロジェクト創出件数	件	—	1	1	1	1	学生によるプロジェクト創出のためには、大学との連携や学生への周知活動を強化し、学生の本事業への参加意欲を増加させる必要がある。	地域企業魅力発見事業と類似しているため、本事業は平成29年度までで、前記事業に統合している。	
				9	15	15	16	17					—	1	1	—	—			
	—	24件	72件	4	5	5	5	5	インターンシップの推進	筑豊地域4大学、企業、行政機関、産業支援機関等の関係団体の連携の下、インターンシップ及び地元企業見学会を実施し、新規雇用の創出、地域への定住化を図る。	・インターンシップ受入企業数	件	9	9	9	9	9	企業においては、地域企業と大学の交流や学生の地域定着を増加させるため、企業に対しインターンシップにおける企業のメリットを伝え、インターンシップの重要性を認識してもらう必要がある。 学生においては、地域企業をより知ってもらうため、大学との連携を強化し、企業見学会への参加者数を増加させる必要がある。	地域企業魅力発見事業は平成30年度で終了。	
				9	15	15	16	17					9	7	20	14	—			
											・企業見学会実施回数	回	3	3	3	3	3			
													3	3	4	4	—			

■ 総合戦略シート 事業一覧表 (Ⅱ) 安心して出産・子育てができるまちづくり

評価指標内容	基準値	H27	H28	H29	H30	R1	実績値	目標値
合計特殊出生率	1.63%	1.67%	1.72%	1.75%	1.57%	—	1.57%	1.70%
子育てしやすいまちと評価する人の割合	41%	—	—	—	39.8%	—	39.8%	50%

KPI内容	重要業績評価指標 (KPI)								個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況					目標達成への課題	今後の取組の方向性	
	基準値	目標値 (2019年度)	実績値 累計または平均	H27	H28	H29	H30	R1						H27	H28	H29	H30	R1			
				目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標値 実績値						上:目標 下:実績	上:目標 下:実績	上:目標 下:実績	上:目標 下:実績	上:目標 下:実績			
イベント、セミナー参加者数	104人	900人	384人	180 116	180 117	180 78	180 73	180 未実施	① 婚活支援	出会いの場創出支援事業	定住化・少子化対策のため、婚活支援を行う。飯塚市在住または今後飯塚に住み続けたいと希望する独身男女を対象に公共の出会いの場を提供し、子育て世代の定住化、少子化対策を図る。	・婚活イベント等参加者数	人	180	180	180	180	180	婚活当事者の親を対象とした交流イベント(以下「親コン」)を平成29年度まで年1回開催していたが、親コンは婚活当事者の意向が反映されにくいことから平成30年度より廃止したことにより、婚活イベント開催数が3回から2回へ減少し、参加人数は減少したが、満足度は目標値に届かないが上昇している。今後は、異性との会話が苦手な参加者がイベントで孤立しないよう、フォロー体制も含めたイベント内容の改善を検討する。	令和元年度は3月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。今後も新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、実施について検討を行う。	
イベントに満足している人の割合	71.6%	80%	73%	80 78	80 72	80 60	80 73	80 未実施						・婚活イベントに満足している人の割合	%	80	80	80			80
産科医・小児科医の小児科医登録件数	—	30件	未実施	6 未実施	6 未実施	6 未実施	6 未実施	6 未実施	② 妊娠・出産・子育ての一貫した支援	子ども医療費助成事業	子どもの疾病又は負傷について、医療保険各法の規定による医療に関する給付が行われた場合において、本人の自己負担分相当額(小学校就学後から18歳に達する日以降最初の3月31日までの間にある子どもにあっては一部自己負担金を除く)を支給する。	医療費支給当初予算額を前年度末時点の対象者数で除した数値。	円	22,962	20,528	27,831	23,141	23,141	今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。	真に医療費が必要な対象者に支給するため、医療証の更新時等に、重複・頻回受診の防止を呼びかけるチラシを配布するなど、適正受診の啓発を継続実施する。	
不妊治療助成件数	—	480件	86件	— —	120 15	120 24	120 23	120 24						子ども医療費助成事業	子育て支援施策の説明や子育てに役立つ情報冊子を作成し、配布を行う。	子育てガイドブックの印刷、配布数	部	1,400			5,000
子育て支援希望・協力者登録者数	—	400人	397人	400 382	400 401	400 384	400 394	400 397		ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	ひとり親家庭等医療費助成事業	円	29,531	30,426	30,521	30,104	30,104	今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望する必要がある。	今後も事業を継続するため、医療費支給の財源である県費補助金の補助率の引き上げを県に要望するとともに、「寡婦(夫)控除のみなし適用」など、未婚のひとり親家庭に対する新たな支援制度への対応が必要である。
										ハロー赤ちゃん事業	出産後の子育てに関する様々な不安について、出産前から小児科医を訪問し、子育てに関する相談ができる関係づくりや安心して子育てができる母と子の保健環境をつくる。	産科医・小児科医の相談登録件数	件	6	6	6	6	6	本事業は平成27年度から実施に向けて検討を行っていたが、医師会や担当医との調整及び必要経費の検討などの課題解決ができておらず、別途事業による代替も検討が必要。	子育て支援課の乳幼児全戸訪問や子どもなんでも相談、保健センターの両親学級や育児相談、乳幼児健診、子育て支援センターの育児相談等、相談窓口は充実していると捉えており、また、保健センター内で開設された母子保健型の子育て世代包括支援センターにおける、妊娠期からの切れ目のない支援を行う体制づくりが始まっていることや、令和2年度から始まった健康・スポーツ課の産後ケア事業等との事業の関連等も含め、本事業の代替事業となっていくよう、今後も推進する。	
										不妊治療助成事業	特定不妊治療以外の治療法によっては、妊娠の見込みがないか極めて少ないと医師に診断された法律上の婚姻をしている夫婦。妊娠出産を希望する夫婦の経済的負担の軽減により、出生数の増加を図る。	不妊治療助成制度の利用件数	件	—	120	120	120	120	現在の市の補助要綱では県の不妊治療補助事業の2回目について上限を15万円として補助する内容となっている。県は嘉穂・鞍手保健福祉事務所等補助事務を行っているがその担当者に市でも補助があることを簡単に説明してもらい、市の補助申請書等を渡してもらっている。よって申請者が市の補助金の情報を得ることは必ずできる。	助成範囲を拡大したが、申請者数の伸びが低いことから周知不足と考えられる。今後、広報等を利用した啓発に工夫する必要がある。また、助成範囲拡大で、助成対象者への影響を精査する必要があるため、平成28年度から令和元年度までの助成事業対象者に対して、特定不妊治療及び助成に対する調査を行う。その調査結果を元に次年度以降の4回目の助成実施するか検討する。	
										ファミリー・サポート・センター事業	ファミリー・サポート・センターにおいて、生後6ヶ月～小学6年生までの子どもを有する子育て中の保護者等を対象に、講習を受けて会員登録することで、子どもの送迎・預かり等子育ての援助を受けることを希望する方(おねがい会員)と援助を行うことを希望する方(まかせて会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を行い、子育て支援に結びつけることで、地域での子育て支援を充実させる。	ファミリー・サポート・センターへの支援依頼会員、支援協力員及び双方の登録者数	件	400	400	400	400	400	登録者数が一定数から増加していないことから、周知広報活動の方策を検討し、事業をより広く知ってもらう必要がある。	本事業の周知を行い、登録者数増加につなげることで、地域での子育て支援を充実させる。	

待機児童数	ゼロ	待機児童数ゼロを継続	36人	0	0	0	0	0	28	36	子育てプラザ整備事業	市施行の土地区画整理事業により施行地区内の市有地換地及び用地買収により土地を確保し、区画道路など整備後に現在東町商店街に設置中の「街なか子育てひろば」を移転するもの。	街なか子育てひろば利用者数(大人、子ども合計)	人	—	完成	—	—	—	事業完了												
				0	0	0	0	0				—	完成	—	—	—																
放課後児童クラブ入所割合登録児童数(H29指標変更)	1,734人	2,064人	1,857人	1990	1996	2023	2030	2064	—	—	③子育てしやすい環境の充実	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行なう場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行なう事業。	街なか子育てひろば利用者数(大人、子ども合計)	人	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000	子育て中の親子の交流の場を提供するとともに、子育てについての不安を解消できるように相談、情報の提供、助言その他の援助を行う支援センターの中心的役割を担っていることから、他の3子育て支援センターと連携をとり、利用者の増加を図る。	指定管理者制度を導入し、創意工夫のある民間事業者の運営方法を取り入れることで、更なる市民サービスの向上を図る。											
				1837	1893	1857	—	—				17,735	27,626	31,960	32,410	27,413																
放課後児童クラブ入所割合	100%	100%を継続	100%	100	100	100	100	100	100	100	放課後児童健全育成事業	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学1年生から小学6年生の児童を預かり、放課後等に健全な「遊び」及び「生活」の場を提供して、児童の健全な育成に資するための放課後児童クラブの運営。(小学校区内で19児童クラブを運営)	放課後児童クラブ登録児童数	人	1,990	1,996	2,023	2,030	2,064	飯塚市においては、児童クラブの実施場所として児童館・センターを利用している他、児童数に対して館・センターだけでは面積が足りない場合は、小学校の余裕教室を借用し、現在に至るまで待機児童を出すことなく運営を行ってきた。その一方で、児童クラブの利用者は共働き世帯の増加等により年々増加しているため、児童クラブによっては、将来的に、施設面積や支援員が不足するおそれがある。	現在に至るまで、児童数の推計見込みを立て、借用室の確保、専用施設の建設を行ってきた。今後も児童数の推計見込みに基づき、将来的に施設面積の不足が予測される児童クラブにおいては、余裕教室の確保や、必要に応じて専用施設の整備を行っていく。また、支援員の確保については市のHPやSNS、広報誌等を通じて定期的に広報を行う。また、夏休みには児童数が大幅に増えるため、小学校の介護支援員を雇用しながら支援員の確保に取り組んでい											
				100	100	100	100	100				100	100	100	100	100	100	100	100			100										
待機児童数	ゼロ	待機児童数ゼロを継続	36人	0	0	0	0	0	28	36	子育て世帯への経済的支援	保育料：同一世帯から保育施設への入所が2人目は利用者負担額の1/2、3人目以降については無料。	保育料及び放課後児童クラブ利用料の第2子以降減免	実施	実施	実施	実施	実施	児童クラブの入所相談時やホームページ等で制度の周知を行う。	利用者負担額の軽減になっており、必要な支援と考えるので今後も継続する。												
				0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0	0		0											
放課後児童クラブ入所割合	100%	100%を継続	100%	100	100	100	100	100	100	100	保育所等の受入体制の充実	私立保育所等を対象として、地域住民や子育て経験者などの地域の多様な人材を保育以外(①保育設備、遊ぶ場所、遊具の消毒・清掃②給食の配膳・あとかたづけ③寝具の用意・あとかたづけ④その他、保育士の負担軽減に資する業務)の業務に活用し、保育士の負担を軽減することによって、保育体制を強化し、保育士確保及び離職防止、職場環境の整備を図る。	待機児童数	人	0	0	0	0	0	・保育士の確保 ・保育体制の強化	飯塚市保育士修学資金貸付金(新規就職)及び飯塚市保育士生活資金貸付金(離職防止)の2つの制度を平成29年10月から実施し、保育士確保に努めている。今後この制度の周知に努め待機児童の解消を図る。											
				100	100	100	100	100				0	0	0	28	36																
休日等子育て支援事業利用件数	39件	300件	188件	60	60	60	60	60	33	49	28	21	57	60	60	60	60	60	60	60	60	④仕事と生活の調和に向けた支援	休日等子育て支援事業	年間利用件数	件	60	60	60	60	60	登録が少なく、特定の利用者の利用頻度により、延べ利用者数が左右される状況となっている。令和元年度はゴールデンウィークが10日と例年より長かったことにより、年間の延べ利用者数の増加につながっている。多くの人々に事業が認知されるよう定期的な広報を実施する。	定住自立圏による連携事業により、嘉麻市・桂川町の方も利用できるようになったことで、利用者も増加傾向にある。定期的に一定数が利用することで、保護者が利用しやすい環境となることから、利用者の増加につながることが期待できる。全小学校児童を対象としたチラシの配布、市報掲載等の継続した事業周知。
				33	49	28	21	57																								
仕事と子育ての両立支援セミナー	39件	300件	188件	60	60	60	60	60	33	49	28	21	57	60	60	60	60	60	60	60	60	仕事と子育ての両立支援セミナー	県が実施主体となりセミナー等を開催するが、事業の周知等については積極的に関わるなど、連携事業と位置づけ、仕事と子育ての両立を推進する。	セミナーへの参加人数	人	20	20	20	20	20	事業実施主体である県が企画・立案するセミナーではあるが、参加者を増やすための事業の効果的な周知方法等について、県と連携を図る必要がある。	令和元年度は、市の子育て関係機関へのチラシ配架などを実施。今後、さらに県との連携強化を図るとともに、周知方法を工夫するなど、効果的な連携事業となるよう取り組んでいく。
				13	6	5	0	16																								

■ 総合戦略シート 事業一覧表 (Ⅲ) 次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

KPI内容	重要業績評価指標 (KPI)							個別施策	具体的な事業	事業概要	目標値	単位	進捗状況					目標達成への課題	今後の取組の方向性				
	基準値	目標値(2019年度)	実績値(累計または平均)	H27	H28	H29	H30						R1	H27	H28	H29	H30			R1			
				目標値	実績値	目標値	実績値						目標値	実績値	目標値	実績値	上:目標			下:実績			
自校で実施されている児童生徒、保護者の割合	—	80%以上	未実施	80%	80%	80%	80%	80%	① 特色ある学校教育の推進・学力レベルの向上	小中一貫教育推進・研究事業	市内全中学校区にて、「9年間の系統性を重視した指導の実施」、「小・中学校の教員相互の乗り入れ授業」、「中1ギャップ(不登校等)の解消」等について、「施設一体型」「施設併設型」「施設分離型」のいずれにおいても、各中学校区の実態に応じた効果的な「小中一貫教育」の在り方について研究を行い、連続的な学びを保障することを目的とする。	小中一貫に係る研修会に2名以上参加した学校数	学校数	32	32	30	29	29	計画的に校区部会を開催し学校間の連携を強化できるようにするとともに、他校区の実践を自校区の取組に生かせるように実践交流を実施し、計画的な研究推進を図っていく。	先進的な取組や特色ある取組の実践発表等を実施して小中一貫教育の実践の充実を図っていく。			
				80%	80%	80%	80%	80%			80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%	80%			80%	80%	80%
				多層指導モデルMIM(ミム)・協調学習の推進	小学校の第1学年国語科を中心に「読み」の力の定着及び学力向上を図るために、子どもの理解に応じた学習のつまずきへの早期支援となる指導「多層指導モデル(MIM:Multi Instruction Model)」の実施と、その指導法の研修会を行う。	MIM指導者研修会年間開催数	回	3			3	3	3	3	各学校が自校で自立してMIM指導を推進できるような体制の整備はできているが、継続してMIM指導力の向上を推進する。	MIM-PMアセスメントを自校で実施し、アセスメント結果を円滑に指導へと生かせるためのシステムの改善 学校での組織的な取組の推進、PDCAサイクルの確立等により令和元年度は成果を上げている。							
					指導者研修会に参加した教員の割合	%	100	100			100	100	100	100									
				多層指導モデルMIM(ミム)・協調学習の推進	東京大学等と連携し、思考力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。	全国学力・学習状況調査の正答率(全国平均を100とする)	%	100.4			100.4	100.4	100.4	100.4	これまでに児童生徒の学力向上のため、思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行ってきた。取組の結果、思考力・判断力・表現力等の知識活用能力に関する問題を含む「全国学力・学習状況調査」においては、年々数値は上昇しているものの、いまだ全国平均を下回っている状態であり、特に「思考力・判断力・表現力等の育成」についてさらに取組を推進する必要がある。	東京大学等と連携し、思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行う。 協調学習をしない教員に広げるためエキスパートとしての推進員の育成をさらに推進していく。 令和2年度において、エキスパート教員候補者4名(小学校2名、中学校2名)を決定し、飯塚市において「協調学習」推進に係る中核的な教員を養成している。さらに、各小中学校の協調学習推進担当者を対象とした飯塚市教育委員会主催による研修会を6月に実施し、「主体的・対話的で深い学び」の視点による授業改善が図られている。							
					99.1	99.1	98.9	99.4			98.9												
				プログラミング教育推進事業	平成32年度に小学校で必修化されるプログラミング教育や中学校の技術・家庭科「プログラミングによる計測・制御」が全校において確実に実施できるように、ソフトバンクグループ(株)の社会貢献プログラムを活用して市内小中学校14校に配置される人型ロボット「pepper」を使ったプログラミング教育を実施するもの	プログラミング教育を実施した学校数	校	—			—	14	15	29	一部の小・中学校ではPepperを活用したプログラミング教育が実施されていたが、学校間でその取組には差がある。全学的に小学校から中学校までの9年間を見通したプログラミング教育の体制整備が必要である。	本事業は、令和2年度に小学校で必修化されるプログラミング教育や中学校の技術・家庭科「プログラミングによる計測・制御」が全校において確実に実施できるように、ソフトバンクグループ(株)の社会貢献プログラムを活用して市内小中学校14校に配置される人型ロボット「pepper」を使ったプログラミング教育を実施するもの。令和2年度以降も「pepper」の無償貸与が継続することになったため、令和元年度から市内全小中学校で本事業を継続していく。この成果を市内全小中学校に広げるとともに教職員全体のプログラミング教育に対する理解を深めるために、指導力の向上を図る教職員対象の研修会の実施や、令和元年度に作成した小中9年間を見通したプログラミング教育カリキュラムを基に、プログラミング学習を実施する。							
					研修会に参加した学校数	校	—	—			30	29	29										
				本物・未来志向の人材育成事業	本事業は、教育・文化・スポーツ・福祉・経済等、様々な分野において、高い志や先見性等をもって、その第一線で仕事・活動に携わっている方を指導者として招聘し、通常の学習では得られない活動や学びの場を設定する企画を実施していくものである。このような企画を通して、市内小中学校において「地域・社会の人材を活用した本物志向・未来志向の教育」が普及し、ひいては子どもたちの「豊かな心・健やかな体・確かな学力」(生きる力)を培い、夢や希望をもって、将来への展望を抱く子どもたちを育成すること(キャリア形成)を目指す	講師招聘を実施した学校数	学校数	—			—	10	10	9	令和元年度は目標値は達成した。課題であった各校教育課程への位置づけについては、年度初めの早い段階で実施希望校を決定することで、本事業の位置づけを明確することができた。今後も、より効果的な事業推進を行ってきたい。	本事業は、教育・文化・スポーツ・福祉・経済等、様々な分野において、高い志や先見性等をもって、その第一線で仕事・活動に携わっている方を指導者として招聘し、通常の学習では得られない活動や学びの場を設定する企画を実施していくものである。令和元年度も、小中学校で予定通り実施することができた。夢や希望をもって、将来への展望を抱く子どもたちを育成するための大変い機会となった。また、令和元年度においては、各中学校区におけるキャリア教育全体計画については、統一することができた。しかし、年間指導計画のモデルプランについては、中学校区に施設一体型と分離型の2つがあり、総合的な学習の時間や特別活動等の擦り合わせに時間を要するため、現在も作成中である。							
					本事業に対する教職員の評価	%	—	—			80	80	80										
自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	—	80%以上	77.4%	80%	80%	80%	80%	80%	② 学力レベルの向上	徹底反復学習の推進	児童生徒の学力向上のために、基礎・基本の習得を目的とする「徹底反復学習」において、学校全体の組織的な推進体制づくりの支援及び教員の指導力の向上を図る。	全国標準学力検査NRT(国語、算数)の正答率(全国平均を100とする)	%	115	115	115	115	115	児童生徒の学力向上のため、基礎・基本の学力の習得を目的とする「徹底反復学習」と思考力・判断力・表現力等の育成を目的とする「協調学習」について実践的研究を行った。令和元年度の各種調査の結果では、小学校は、全国標準学力検査NRT(国語、算数)において、概ね全国平均以上の成績となった。中学校は、標準・学力分析検査(国語、数学)において、県平均を上回る結果を残した。しかしながら、「第2次飯塚市総合計画」に掲げている数値目標には届いておらず、今後も継続して本事業を実施することにより「教育先進地域」としてふさわしい更なる学力の向上を図っていく必要がある。	「徹底反復学習」の取組については、基礎基本の学力を見取る諸テストにおいて年々数値の上昇が見られ着実に成果が現れてきている。今後は第2次総合計画に掲げる数値目標を達成するために継続した取組を行っていく。			
				110.0	111.0	112.2	110.9	108.7															
				標準・学力分析検査(国語、数学)の正答率(県平均を100とする)	%	105	105	105			105	105											
				100.7	101.3	103.8	102.3	104.5															
				放課後子ども教室推進事業	学校の放課後や週末等に小学校の余裕教室や公民館施設等を活用し、各学校・地域との連携により、優しさと積極性・協調性といった社会性を身につけ、「生きる力」をもった子どもの育成を支援する。更に地域社会の課題となっている「子どもたちの安全・安心な居場所づくり」を推進する。	放課後子ども教室参加者数(延べ参加者数)	人	24,000			24,000	22,000	21,000	21,000	支援スタッフとなる地域住民の人材を確保して、事業を円滑に継続していく必要がある。	各地域で広報活動や支援スタッフのネットワーク等を活用しながら支援スタッフの人材を確保する。学校や児童クラブと連携を取りながら事業を実施する。							
					放課後子ども教室年間開催数(延べ開催数)	回	1,600	1,600			1,450	1,380	1,380										
				ICT教育の推進	児童生徒の情報活用能力の育成、並びに意欲的で深まる授業を実現することにより、確かな学力の基盤となる、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力の育成を図るため、各小中学校に教育用情報機器(タブレットパソコン、電子黒板等、ソフトウェア等)の整備を行うもの。	電子黒板整備台数(累計)	台	230			230	230	230	230	タブレット導入について、現パソコン教室の固定型パソコンのリプレイス、想定整備台数によるネットワークの負荷等を総合的に検証し、学校間ネットワークの再構築を含め、教育の情報化推進計画の策定が必要である。	一人一台の児童生徒用タブレットPCや電子黒板、校内無線LAN整備に伴い、今後ますますネットワークへの負荷が増えることが想定されるため、自治体クラウドやパブリッククラウドの導入も視野に入れ、通信環境やネットワーク環境の見直しを検討していかなければならない。							
					教育用タブレット整備台数(累計)	台	1,264	1,264			1,264	1,264	1,264										
				96	164	284	764	1,264															

